

管内経済情勢報告

令和3年10月
沖縄総合事務局財務部

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかに
なっている」

項目	前回（3年7月判断）	今回（3年10月判断）	前回比較
総括判断	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかに なっている	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかに なっている	➡

（注）3年10月判断は、前回7月判断以降、10月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、百貨店・スーパーやドラッグストア、家電の販売額は前年を下回っているものの、食料品は堅調に推移し、コンビニエンスストア販売額は前年を上回るなど、持ち直しつつある。観光は、入域観光客数は感染状況の悪化や緊急事態宣言等により厳しい状況にあり、弱まっている。雇用情勢は、感染症の影響により弱い動きとなっている。

【各項目の判断】

項目	前回（3年7月判断）	今回（3年10月判断）	前回比較
個人消費	持ち直しつつある	持ち直しつつある	➡
観光	感染症の影響により、厳しい状況にあり、弱まっている	感染症の影響により、厳しい状況にあり、弱まっている	➡
雇用情勢	感染症の影響により、弱い動きが続いている	感染症の影響により、弱い動きとなっている	➡
設備投資	3年度は前年度を上回る見込み	3年度は前年度を上回る見込み	➡
企業収益	3年度は増益見込み	3年度は増益見込み	➡
企業の景況感	現状判断は、「下降」超幅が縮小している	現状判断は、「下降」超幅が拡大している	➡
住宅建設	前年を下回っている	前年を下回っている	➡
公共事業	前年を上回っている	前年を上回っている	➡
生産活動	弱含んでいる	弱含んでいる	➡

【先行き】

先行きについては、感染対策を徹底し、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果等もあって、持ち直しに向かうことが期待される。ただし、国内外の感染症の動向等を注視する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「持ち直しつつある」

百貨店・スーパー販売額は、衣料品などが不要不急の買い物を控える動きなどから前年を下回っているものの、巣ごもり需要などから引き続き食料品は堅調な動きがみられる。コンビニエンスストア販売額は、住宅街周辺を中心に引き続き持ち直しの動きがみられることなどから、前年を上回っている。ドラッグストア販売額は、前年を下回っているものの、副反応対策商品などに動きがみられる。新車販売台数、中古車販売台数ともに、前年を下回っている。家電販売額は、前年を下回っているものの、巣ごもり需要などからテレビなどに動きがみられる。このように、個人消費は持ち直しつつある。

(主なヒアリング結果)

- 土日祝日の一部店舗の臨時休業の実施などから、来店客が減少し厳しいものとなった。10月は県民の外出を控える動きがしばらく継続するかと考えていたが、見込みよりは人流は多く今のところ前年を上回っている。(百貨店・スーパー)
- 住宅街は引き続き堅調、オフィス街は在宅勤務の影響から動きは変わらない。観光地は、8月に多少持ち直す動きも見られた。9月はたばこ増税の駆け込み需要などで多少前年を上回る見込み。(コンビニエンスストア)
- 7月は台風の影響による長雨や外出自粛から販促をするも伸びなかった。9月は、去年は自粛していた販促を今年は実施したこともあり前年を上回った。10月は僅かだが7-9月期と比べ上振れしている。(ドラッグストア)
- 注文は受けているが半導体不足の影響などから、引き続き納車が3~4ヶ月ほど遅れている。7~9月期に入り、以前、契約した分について一部納車できた。(自動車販売店)
- PCとその周辺機器は売れていた。オリンピック効果で多少テレビは売れたが、エアコンは悪天候などからあまり売れなかった。ワクチン接種も進んでいるためか、9月は人の動きがあり7、8月と比べ良くなっている。(家電量販店)

■ 観光 「感染症の影響により、厳しい状況にあり、弱まっている」

入域観光客数は、国内客は、新規就航や増便の影響などにより前年を上回っているものの、感染状況の悪化や緊急事態宣言の延長等により厳しい状況にある。外国客は、引き続きゼロとなっている。ホテルの客室稼働率、客室単価は、ともに前年を下回っている。このように、観光は感染症の影響により、厳しい状況にあり、弱まっている。

- 7~9月はかなり厳しい水準。緊急事態宣言の延長及び県内の感染者数の増加により、例年の夏場のファミリー層の需要がなく、カップルや女性のグループ等の個人客が主であった。(旅行)
- 県内の新型コロナウイルスの新規感染者数の増加や緊急事態宣言の延長により、今年の7~9月の稼働率はこれまでで最も底の状況である。(宿泊)
- 新型コロナウイルス感染症の影響等による、宿泊人数、宿泊単価、アルコール売上の減少、レストランの営業時間の縮小等により、良い面が全くない。(宿泊)
- 10月からの緊急事態宣言の解除により、今のところ顕著に需要が回復している動きはない。10月後半はキャンセルが続いている。旅行に行ってもよいのかという「旅行控え」の心理があるのではないか。(他運輸)
- 10月からの緊急事態宣言の解除により、個人客の予約が少し戻ってきているが、団体客の予約はほとんどない。4~6月から後ろ倒しとなっていた10月の修学旅行の予約はキャンセルになっている。企業旅行等の予約もない。(宿泊)
- 10月以降緊急事態宣言が解除されるが、現時点で予約が増えている動きはみられない。10月は連休もないため、需要が大きく増えることはないのではないか。今後の新型コロナの感染状況によると思うが、需要が回復していくのは、11月以降になると見ている。(レンタカー)

■ 雇用情勢 「感染症の影響により、弱い動きとなっている」

有効求人倍率(季節調整値)は、上昇しているものの、低い水準で推移している。新規求人数は、宿泊業・飲食サービス業など、多くの業種で前年を上回っており、新規求職者数(新規求職申込件数)は、前年を上回っている。このように、雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっている。

- 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援事業の支給要件に、ハローワークへの求職登録があり、求職者数が大幅に増加した。当該特殊要因を除いた純粋な求職者は、対前年と変わらない水準である。新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援事業に関連した求職登録が落ち着いており、また、新規求人は増える傾向にあるので、9月の有効求人倍率は少し上がるのではないかと見ている。(行政機関)
- 緊急事態宣言の延長が続いている今年は、昨年と比べると7~9月期は良くない。ホテル・観光・飲食業は、9月前半から求人が増えてきている印象あり。10月以降は、昨年同様、年末にかけて緩やかに良くなっていくのではないかと見ている。(求人誌出版)
- コロナ禍で職探しをしている人も多く、加盟店の過不足感は落ち着いている。(コンビニエンスストア)
- 人手不足感はあるが、大きくは変わらない。飲食店・観光業界などからの求職者が増えていると思われるので、求人窓口、給与も値上げし求人をだしているが、なかなか応募がなく引き続き苦戦している。(自動車販売店)

■ **設備投資** 「3年度は前年度を上回る見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」3年7-9月期

- 製造業では、その他製造などで減少することから、全体では前年度を8.3%下回る見込みとなっている。
- 非製造業では、情報通信、建設などで減少するものの、電気・ガス・水道、サービスなどで増加することから、全体では前年度を14.2%上回る見込みとなっている。

- 建物や製造機械等に投資をしたいが、利益との兼ね合いもあり現時点では計画しておらず、減少見込みである。(他製造)
- 今年度は通信設備投資及び施設建設費の支払いを予定しているものの、減少見込みである。(情報通信)

■ **企業収益** 「3年度は増益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」3年7-9月期

- 製造業では、食料品、機械器具などで減益となることから、全体では▲20.7%の減益見込みとなっている。
- 非製造業では、建設、情報通信業で減益となるものの、運輸・郵便、不動産・物品賃貸などで赤字縮小となることなどから、全体では55.1%の増益見込みとなっている。

■ **企業の景況感** 「現状判断は、「下降」超幅が拡大している」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」3年7-9月期

- 企業の景況判断BSIは、全産業では「下降」超幅が拡大している。先行きは「上昇」超に転じる見通しとなっている。

■ **住宅建設** 「前年を下回っている」

- 新設住宅着工戸数は、持家で前年を上回っているものの、貸家、分譲で前年を下回っていることから、全体では前年を下回っている。

■ **公共事業** 「前年を上回っている」

- 公共工事前払金保証請負額(3年度9月累計)は、前年を上回っている。

■ **生産活動** 「弱含んでいる」

- 化学・石油製品は上昇しているものの、感染症の影響による民間工事の需要減少などから、窯業・土石、金属製品及び食料品は低下しており、生産活動は弱含んでいる。

參考資料

1. 個人消費 … 持ち直しつつある

百貨店・スーパー販売額は、衣料品などが不要不急の買い物を控える動きなどから前年を下回っているものの、巣ごもり需要などから引き続き食料品は堅調な動きがみられる。

コンビニエンスストア販売額は、住宅街周辺を中心に引き続き持ち直しの動きがみられることなどから、前年を上回っている。

ドラッグストア販売額は、前年を下回っているものの、副反応対策商品などに動きがみられる。

新車販売台数、中古車販売台数ともに、前年を下回っている。

家電販売額は、前年を下回っているものの、巣ごもり需要などからテレビなどに動きがみられる。

このように、個人消費は、持ち直しつつある。

○百貨店・スーパー販売額、ドラッグストア販売額、新車登録・届出台数（前年比）

400
35.0

（単位：前年比、％）

	百貨店・スーパー 販売額	ドラッグストア 販売額	新車 登録・届出台数	中古車 登録・届出台数	家電大型専門店 販売額	消費者 物価指数
	全店	全店			全店	
30年	2.8	17.9	3.1	0.8	0.3	0.9
元年	2.4	11.6	0.8	3.6	4.3	0.4
2年	▲3.9	▲3.4	▲9.6	0.3	5.6	▲0.3
2.10～12	0.4	▲2.4	19.8	5.4	29.8	▲0.5
3.1～3	0.1	▲9.9	18.2	5.2	15.7	0.0
3.4～6	4.1	0.4	16.1	11.8	▲11.1	▲0.7
3.7～9	—	—	▲21.8	—	—	—
(3.6～3.8)	▲2.9	▲3.8	—	▲4.3	▲2.5	▲0.1
3.3	2.5	0.5	25.3	5.3	12.6	0.2
4	15.1	▲2.7	12.5	13.8	21.2	▲1.2
5	8.9	6.8	78.1	22.2	▲4.7	▲0.8
6	▲9.2	▲2.5	▲11.4	2.4	▲32.9	▲0.1
7	2.0	▲9.2	▲14.2	▲15.2	21.6	▲0.1
8	▲1.4	0.5	▲13.3	1.4	13.8	▲0.1
9	—	—	▲35.8	—	—	—

（資料） 百貨店・スーパー販売額、ドラッグストア販売額及び家電大型専門店販売額：経済産業省、沖縄総合事務局

新車登録・届出台数：沖縄県自動車販売協会

中古車登録・届出台数：沖縄県中古自動車販売協会、軽自動車検査協会沖縄事務所

消費者物価指数：沖縄県

（注1） 百貨店・スーパー販売額、ドラッグストア販売額及び家電大型専門店販売額は全店ベース。

（注2） 新車登録・届出台数はレンタカー除く。

（注3） 消費者物価指数(令和2年=100)は沖縄県の生鮮食品を含む総合。四半期計数は3ヶ月間の単純平均。

（注4） ドラッグストア販売額の令和2年1月～令和2年12月の数値は年間補正により訂正。

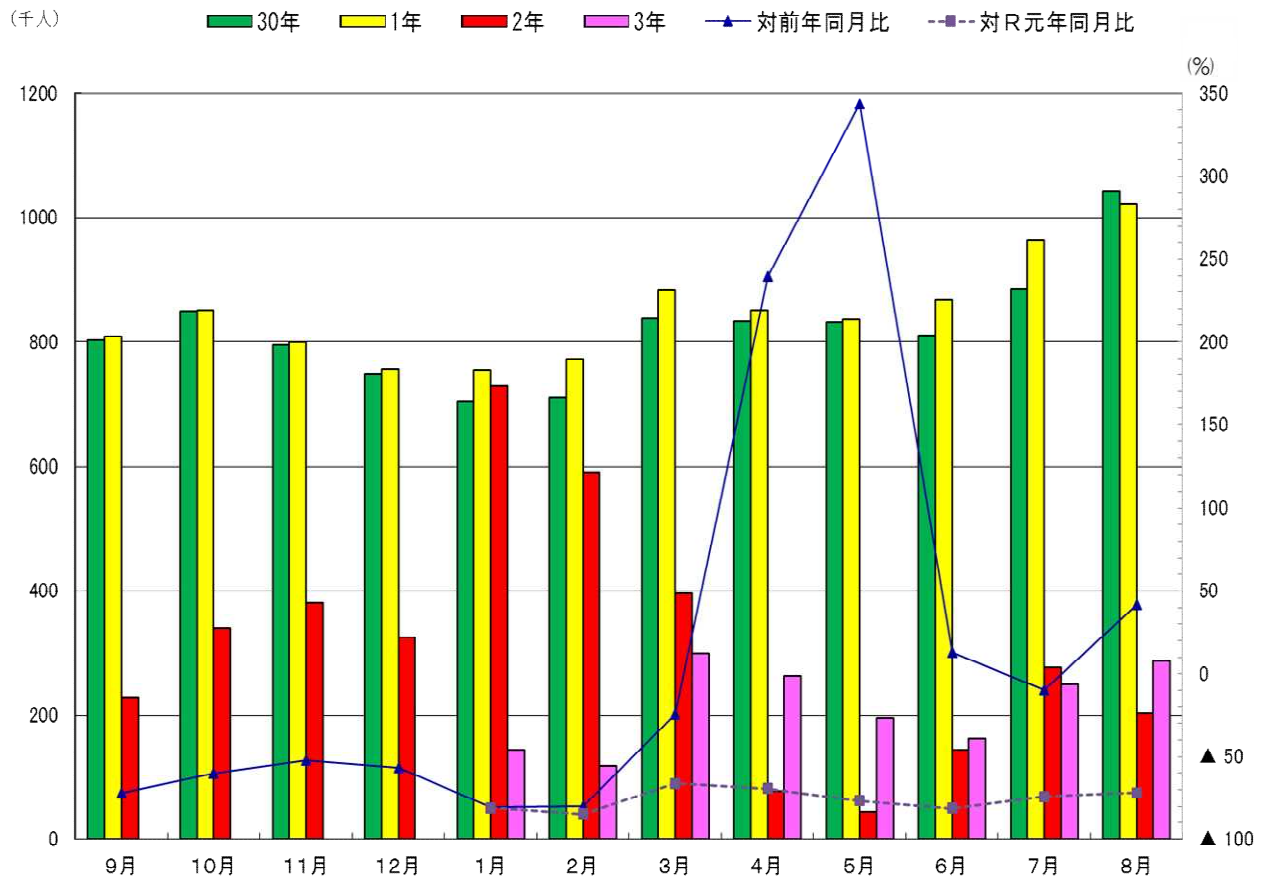
2. 観 光 … 感染症の影響により、厳しい状況にあり、弱まっている

入域観光客数は、国内客は、新規就航や増便の影響などにより前年を上回っているものの、感染状況の悪化や緊急事態宣言の延長等により厳しい状況にある。外国客は、引き続きゼロとなっている。

ホテルの客室稼働率、客室単価は、ともに前年を下回っている。

このように、観光は感染症の影響により、厳しい状況にあり、弱まっている。

○入域観光客数



(単位:千人、%)

	入域観光客数				観光関連施設入場者数		
	(千人)	前年比	国内客前年比	外国客前年比	R年比	(千人)	前年比
30年度	10,004	4.4	1.7	11.5	-	8,284	▲ 1.3
元年度	9,469	▲ 5.3	▲ 0.4	▲ 17.0	-	7,142	▲ 13.8
2年度	2,584	▲ 72.7	▲ 63.0	▲ 100.0	-	1,538	▲ 78.5
2. 10~12	1,049	▲ 56.4	▲ 41.5	▲ 100.0	-	667	▲ 59.4
3. 1~3	562	▲ 67.2	▲ 61.5	▲ 100.0	▲ 76.7	419	▲ 68.2
4~6	621	133.9	133.9	-	▲ 75.7	283	116.5
7~9	-	-	-	-	-	97	▲ 69.8
(3. 6~8)	702	12.4	12.4	-	▲ 75.4	-	-
3. 4	263	239.7	239.7	-	▲ 69.2	139	243.6
5	195	343.6	343.6	-	▲ 76.6	117	14,860.4
6	163	13.0	13.0	-	▲ 81.2	26	▲ 70.5
7	250	▲ 9.7	▲ 9.7	-	▲ 74.0	49	▲ 70.3
8	288	42.1	42.1	-	▲ 71.8	28	▲ 36.7
9	-	-	-	-	-	20	▲ 82.0

(資料) 入域観光客数: 沖縄県 観光関連施設入場者数: 沖縄総合事務局、各観光関連施設

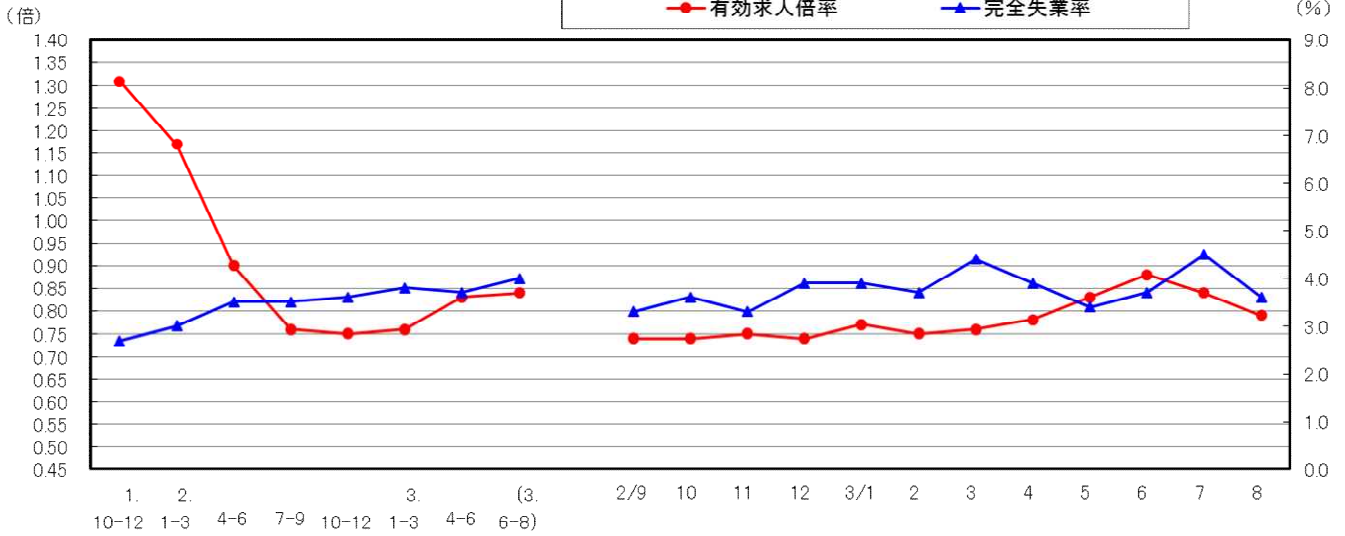
(注1) 観光関連施設は国営沖縄記念公園(海洋博・首里城)、玉陵、識名園、中城城跡及び今帰仁城跡。

3. 雇用情勢 … 感染症の影響により、弱い動きとなっている

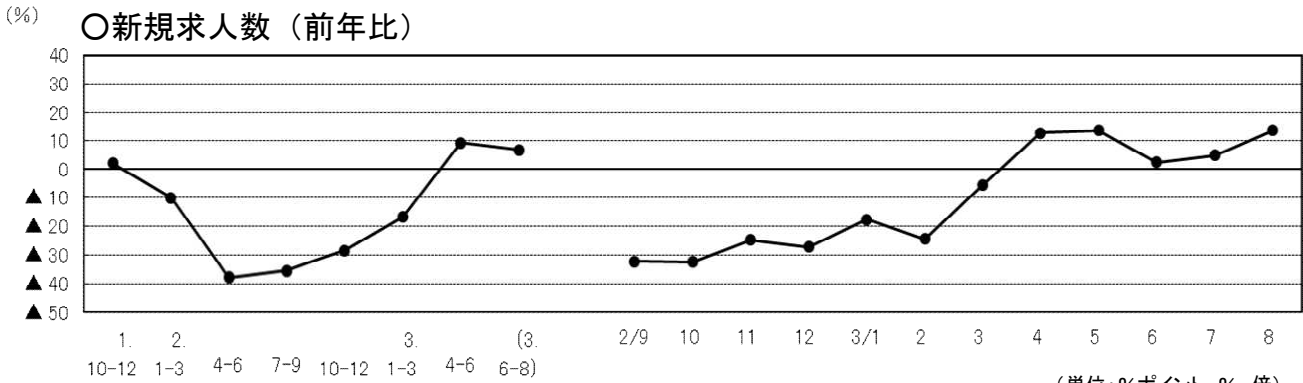
有効求人倍率(季節調整値)は、上昇しているものの、低い水準で推移している。新規求人数は、宿泊業・飲食サービス業など、多くの業種で前年を上回っており、新規求職者数(新規求職申込件数)は、前年を上回っている。

このように、雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっている。

○有効求人倍率及び完全失業率



○新規求人数(前年比)



	有効求人倍率		新規求人数	新規求職申込件数	完全失業率		雇用保険受給者実人員	所定外労働時間(指数)
	(季調値)	前月(年・期)差	前年比	前年比	原数値	季調値	前年比	前年比
30年	1.31	0.09	3.6	▲4.0	3.4	—	▲5.1	▲12.0
元年	1.34	0.03	3.3	1.5	2.7	—	1.8	11.5
2年	0.90	▲0.44	▲27.2	▲0.8	3.3	—	36.5	▲10.6
2. 7~9	0.76	▲0.14	▲35.4	▲3.1	3.5	—	58.3	▲11.7
10~12	0.75	▲0.01	▲28.5	▲1.9	3.6	—	70.3	▲11.2
3. 1~3	0.76	0.01	▲16.8	8.4	3.8	—	55.5	▲16.8
4~6	0.83	0.07	9.2	▲5.7	3.7	—	19.9	4.2
(3. 6~8)	0.84	0.05	6.8	4.9	4.0	—	▲0.6	—
3. 3	0.76	0.01	▲5.5	11.5	4.4	4.4	50.2	▲9.3
4	0.78	0.02	12.7	6.3	3.7	3.9	44.9	4.0
5	0.83	0.05	13.6	▲8.6	3.6	3.4	18.8	15.7
6	0.88	0.05	2.5	▲17.2	4.0	3.7	4.0	▲5.3
7	0.84	▲0.04	4.9	6.6	4.3	4.5	0.4	0.0
8	0.79	▲0.05	13.6	33.5	3.7	3.6	▲5.1	—

(資料) 有効求人倍率、新規求人数、新規求職申込件数、雇用保険受給者実人員:厚生労働省、沖縄労働局

完全失業率:総務省、沖縄県 所定外労働時間:沖縄県

(注1) 有効求人倍率及び完全失業率(季調値)の令和2年12月以前の数値は新季節指数により改訂。

(注2) 有効求人倍率と新規求人数は就業地ベース

5. 企業収益 … 3年度は増益見込み

(注：電気・ガス・水道、金融、保険を除く)

経常利益を法人企業景気予測調査(3年7～9月期)で見ると、3年度は、全産業で46.9%の増益見込みとなっている。

業種別にみると、製造業では、食料品、機械器具などで減益となることから、全体では▲20.7%の減益見込みとなっている。

非製造業では、建設、情報通信などで減益となるものの、運輸・郵便、不動産・物品賃貸などで赤字縮小となることなどから、全体では55.1%の増益見込みとなっている。

(前年度比増減率：%)

		3年度	
全産業		(78.3)	46.9
製造業		(▲26.0)	▲ 20.7
非製造業		(89.5)	55.1
建設業		(▲3.4)	▲ 29.7
情報通信業		(▲1.2)	▲ 1.4
運輸業、郵便業		—	—
卸売業、小売業		(9.4)	8.5
不動産業、物品賃貸業		—	—
サービス業		—	—

(参考) 全規模・全業種

(前年度比増減率：%)

		3年度	
全産業		(24.4)	11.6
製造業		(▲26.0)	▲ 20.7
非製造業		(26.7)	13.2

- (注) 1. ()書きは前回調査(3年4～6月期)結果
 2. 赤字拡大を「—」と表示。
 3. 赤字縮小を「—」と表示。

*** 本件に関する問い合わせ先 ***

沖縄総合事務局 財務部財務課 経済調査室

〒900-0006 那覇市おもろまち2-1-1
那覇第2地方合同庁舎2号館10階
TEL. (098) 866-0093
FAX. (098) 860-1176
<URL> <http://www.ogb.go.jp/zaimu>